

## 特集 I : 東アジア, ASEAN 諸国の人口高齢化と人口移動に関する総合的研究

## 東アジアの人口問題とその起源

鈴木 透

現代の東アジアにおける人口問題の歴史的・文化的根源について考察する。韓国・台湾の世界最低水準の出生率は、急激に変化する家族外システムと、緩慢にしか変化しない家族システム間の乖離から解釈される。儒教家族に特徴的な文化的不適応として、家族内のジェンダー不平等、強い親子紐帯、母親の独占的役割、高い教育熱、肉体労働への蔑視等が指摘できる。中国が韓国・台湾と同様の発展段階に至れば、極端に低い出生率が出現する可能性がある。中国の「未富先老」問題は経済発展と人口転換を同調できなかったことによるが、そうした同調の失敗は18世紀にも起きていた。韓国の国内・国外人口移動は台湾より活発だったが、これは日本統治時代以来の農業様式の差異に起因する。韓国・台湾の外国人割合は日本を上回るに至ったが、これは積極的な外国人労働者政策による。

## はじめに

東アジアは、経済的にも人口学的にも変動の最前線である。1970年代までに日本は世界第2位の経済体となり、日本を追うアジア NIEs, 次いで中国の高度経済成長により、東アジアは世界経済の成長エンジンになった。人口学的には、東アジアは世界最低水準の出生率により人口高齢化の最前線に立っている。合計出生率の全国値が1.0を下回った例は、都市国家を除けば韓国と台湾だけで、韓国は2018年に0.98、台湾は2010年に0.895を記録した。1990年代に南欧・東欧に極低出生力 (Kohler, et al. 2002) が出現したが、最も長く1.3未満の TFR が続いたイタリアとスペインも11年でこの線を回復した。しかし韓国・台湾の極低出生力は15年以上続いており、いつ1.3線を回復できるかわからない状況である。このため急激な高齢化は不可避で、2060年までに韓国・台湾の65歳以上割合は日本を上回り、東アジアは世界で最も高齢化した地域になるだろう。おそらく中国の出生力が日本を下回ったことはないが、1.5~1.6の水準だとしても相当な高齢化は不可避である。中国の人口高齢化は、日本・韓国・台湾より早い発展段階で進行することになり、高齢者の福祉悪化が懸念される。東アジア諸国は経済発展の過程で急激な都市化を経験したが、特に韓国の都市化は激甚で、部分的ながら首都移転が実施されるに至った。台湾との差は、日本統治時代の農業様式の差異に起因する。韓国・台湾は日本に先立って外国人雇用許可制を実施したこともあり、外国人人口割合は既に日本を上回っている。しかしその割合は欧米先進国を大きく下回っており、今後日本・韓国・台湾を核とする国際人口移動が加速する可能性もある。

## I. 出生力の文化決定論

1950～60年代の欧米先進国の出生力は、おおむね置換水準を上回る水準で安定していた。しかし1970年代に北西欧および英語圏先進国の出生率は一斉に置換水準未満まで低下し、第二人口転換（van de Kaa 1987）と呼ばれた。表1には1960年以後記録された合計出生率の最低値を示したが、第二人口転換の先頭に立った北西欧および英語圏先進国の出生力低下は相対的に緩慢だった。多くの国が1.5以上の合計出生率を維持し、1.5を下回ったことがあるカナダ、オランダ、デンマークも比較的短期間で1.5以上に回復した。

多くの人口学者は、中国の人口センサスにおける合計出生率（2000年に1.22、2010年に1.19）を低すぎるとして信頼していない。国連人口部は1999年の1.595を中国の合計出生率の最低値と考えている（UNPD 2019）。一方で郭志剛と顧宝昌は、1970年代前半コーホートの完結出生率は1.5人程度と考えられ、2010年の合計出生率は不自然ではないと主張している（Guo and Gu 2014）。表1には国連の推計値と人口センサスによる最低値の両方を示した。

1990年代に入ると南欧、東欧、旧ソ連圏では合計出生率が1.3以下となる極低出生力（Kohler, et al. 2002）が出現した。これらの国の多くは1980年代に初めて置換水準を下回っており、1970年代後半に置換水準を下回った日本とイタリアを含め第二人口転換の後発走者と見ることができる。先発走者で極低出生力に至ったのはドイツだけで、独語圏でもスイスやオーストリーの合計出生率は1.3を下回ったことがない。東欧・旧ソ連圏の極低出生力は、冷戦崩壊後の市場経済への移行に伴う混乱の影響と見られる。

表1 合計出生率の最低値

国・地域	文化圏	最低値（年）	国・地域	文化圏	最低値（年）
米国	英語圏	1.74（1976）	ドイツ	独語圏	1.24（1994）
豪州	英語圏	1.73（2001）	ギリシャ	南欧	1.23（1999）
フランス	北西欧	1.66（1993）	ポーランド	東欧	1.22（2003）
英国	英語圏	1.63（2001）	ポルトガル	南欧	1.21（2013）
中国（国連推計）	東アジア	1.60（1999）	イタリア	南欧	1.19（1995）
スウェーデン	北西欧	1.50（1999）	中国（センサス）	東アジア	1.19（2010）
カナダ	英語圏	1.49（2000）	スペイン	南欧	1.16（1998）
オランダ	北西欧	1.47（1983）	ロシア	東欧	1.16（1999）
デンマーク	北西欧	1.38（1998）	チェコ	東欧	1.13（1999）
スイス	独語圏	1.38（2001）	ブルガリア	東欧	1.09（1997）
オーストリー	独語圏	1.33（2001）	韓国	東アジア	0.98（2018）
ルーマニア	東欧	1.27（2002）	台湾	東アジア	0.895（2010）
日本	東アジア	1.26（2005）			

（資料）OECD Family Database, UNPD (2019), 行政院主計總處

しかし市場経済化という追加的要因がなかった韓国・台湾の出生率がさらに低い水準まで低下したのは、東欧・旧ソ連圏を上回る激しい変動があったためとは考えにくい。した

がって韓国・台湾の極端な出生率低下は、「圧縮的近代化」(장경섭 2001, 2002)のような要因の特異性ではなく、反応の特異性として考察すべきである。韓国・台湾を他の先進諸国から区別する文化デバインドとして、先進諸国の家族が封建家族の子孫であるのに対し、韓国・台湾(および中国)の家族が儒家家族の子孫である点を指摘できる。封建制とは私兵を有する複数の封建領主が王を中心にまとまる一種の連邦制で、それぞれの領主は自己の領土で独自の法律を施行する。封建制が近代の直前まで長期間持続したのはヨーロッパと日本だけで、その法治主義と私有財産保護の伝統が産業社会への移行に有利だったとされる。一方で中国・朝鮮では早くから中央集権的な農業官僚制が確立し、独立した地方貴族は存続できなかった。中央から派遣される官吏は儒教的な徳を以て統治するものとされ、人治主義的と家族主義に基づく中世的な社会関係が持続し、産業化において克服すべき課題は封建社会より多かったと思われる。

出生力低下の度合いは、急速に変化する社会経済システムと、ゆっくりとしか変化しない家族システムとの乖離に依存すると考えられる。産業革命の開始から現在に至るまで、近代化・ポスト近代化を率いてきたのは英米のアングロ・サクソン社会だった。したがってアングロ・サクソンの家族パターンに近いほど現代の社会経済システムに適合的で、遠いほど社会経済システムと家族システムの乖離が大きくなり、出生力低下も激甚なものになる。

伝統的な儒家家族には「忠」より「孝」の優先、厳格な女性隔離、父系制と同姓不婚・異姓不養といった、日欧の封建家族と異なる特徴があった。教育・職業・政治・福祉といった家族外の社会経済システムに関しては、東アジア諸国は急激な変化を達成したが、家族システムの変化はより緩慢と考えられる。たとえば家族外でのジェンダー平等は急速に改善され、女性の教育・職業・政治的参加は急激に増えた。しかし夫婦間の役割分担や、子の性別による親の態度・期待の差異といった家族内のジェンダー平等は、教育・職業・政治分野ほど急激に変化しない。McDonald(2000)の命題5「ジェンダー間平等が個人志向的制度で高まりながら、家族志向的制度で低い水準にとどまれば、出生率は非常に低い水準まで低下する」は、まさに社会経済システムと家族システムの乖離が出生力低下の大きさを決定することを述べたものである。

日本・韓国・台湾・中国の四ヵ国・地域のうち、家族外のジェンダー平等度が最も高いのは台湾だろう。行政院主計總處(2016a, 2016b)によると、国連開発局のGII(Gender Inequality Index)で見ても、世界経済フォーラムのGGG(Global Gender Gap)で見ても、台湾のジェンダー平等度は東北アジアで抜きん出て高い。一方、家族内のジェンダー平等度が最も低いのも台湾である可能性が高い。2006年のEASS(East Asian Social Survey)モジュールにおける家族意識を見ると、日本・韓国・中国・台湾の四ヵ国・地域のうち台湾が最も伝統的・保守的な家族意識を保持していた。たとえば「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきだ」に強く賛成した割合は台湾(15.4%)が最も多く、韓国(9.7%)、中国(5.6%)、日本(2.2%)を大きく上回った(岩井・保田 2009)。出生性比を見ても、韓国は2011年以後106を超えておらず正常値の範囲だが、台湾は2017年でも107.6と正常化

が遅れている。台湾の合計出生率は2010年に0.895と信じ難い水準まで低下し、それ以外の年もおおむね韓国を下回るが、急激に発展・改善した社会経済システムと変化が緩慢な家族システムとの乖離がその背景にあると考えられる。

McDonald (2000) の命題は家族以外のシステムと家族システムの乖離が出生力低下に影響することをジェンダー領域について述べたものだが、こうした不適応はジェンダー領域に限らない。たとえば「孝」を最優先する儒家家族では伝統的に親子紐帯が強く、情緒的相互依存を強化し自律性を損なう可能性がある。日本の「パラサイト・シングル」(山田 1999) に似た概念として、韓国では「カンガルー族」、中国では「啃老族」という言葉が登場し、自立しない／できない若者を批判している。1990年代にイタリアの人口学者が指摘したように (Dalla Zuanna 2001, Livi-Bacci 2001)、離家・結婚の遅れが晩産化・少産化を促進する側面は否定できない。また三歳未満の乳幼児は母親がもっぱら世話をすべきとし、育児サービスの利用を忌避する傾向は台湾で特に強い (Lee and Lin 2016)。

東アジアでは教育熱が伝統的に高く、大学進学率も高い。また儒家圏特有の肉体労働の蔑視が強いホワイトカラー志向を生み、熾烈な競争社会を出現させ、結婚・出産を阻害している。韓国で「三抛世代」「N抛世代」「ヘル朝鮮」といった流行語が生まれるのも、競争の過酷さを示唆するものと言える。職人が尊敬される日本と異なり、画一的な価値観のため誰もがホワイトカラーを目指すことが競争を激化させており、これも文化的不適応のひとつと言える。

中国の経済成長率はいまだに高く、若年労働市場もさほど悪化していない。子世代は親の時代よりも高い生活水準の達成を期待できる。大学も大衆化しておらず、すべての親が子を大学に進学させようとする状況ではない。したがって出生率低下の要因は、韓国・台湾に比べまだ弱いと言える。この状況でセンサスが示唆するように出生率が既に韓国・台湾の水準まで低下しているとは信じ難く、国連人口部が推定するように合計出生率は1.5以上を維持していると思われる。

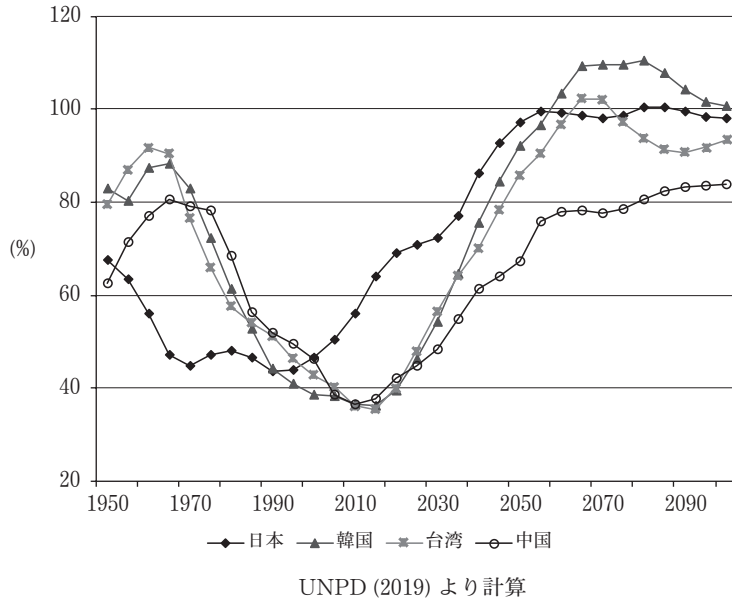
しかし今後一人当たり所得が上昇して大学が大衆化し、経済成長が鈍化して若年労働市場が悪化すれば、韓国・台湾と同程度の極低出生力が出現する可能性が高い。さらに韓国・台湾よりはるかに深刻な出生性比の歪みや、中国南部を中心に見られる宗族の復興現象 (瀬川 2007)、世界価値観調査に見られる伝統回帰 (Halman et al. 2008) 等を勘案すれば、中国における社会経済システムと家族システムの乖離は韓国・台湾よりさらに大きくなる可能性がある。その場合、中国の出生率低下は韓国・台湾を凌駕する史上未曾有の激甚なものになるだろう。

## II. 人口変動と経済発展の同調

出生率低下はまず年少人口の減少をもたらすため、従属人口指数は低下を開始する。従属人口指数の低下は純生産者の相対的増加を意味し、経済生産と貯蓄・投資に有利な状況の到来をもたらす。このため従属人口指数の低下は、人口ボーナス (demographic bonus)、

人口学的贈物 (demographic gift), 人口学的機会の窓 (demographic window of opportunity), 人口学的配当 (demographic divide) などと呼ばれ, 経済発展を促進するとされる。しかし出生率が低下して数十年が経てば, 年少人口に加え生産年齢人口も減少を開始し, 老年人口だけが増加を続ける状態になる。こうなると従属人口指数も上昇に転じ, 経済発展に不利な人口オーナス (demographic onus) と呼ばれる状況になる。

図1 東アジアの従属人口指数



日本で出生率が急低下したのは1950年代, 韓国・台湾は1960年代以降である。これらはいずれも高度経済成長の初期に当たり, 以後人口ボーナスが経済成長を促進したと考えられる。ボーナスが終了し従属人口指数 = (0~14歳 + 65歳以上) / 15~64歳人口が上昇に転じるのは, 図1に見るように日本は1990年以降, 韓国・台湾は2015年以降である。ボーナスが持続した約半世紀間, 経済成長は必ずしも順調だったわけではないが, 日本・韓国・台湾はボーナスを十分に活用できたと言える。

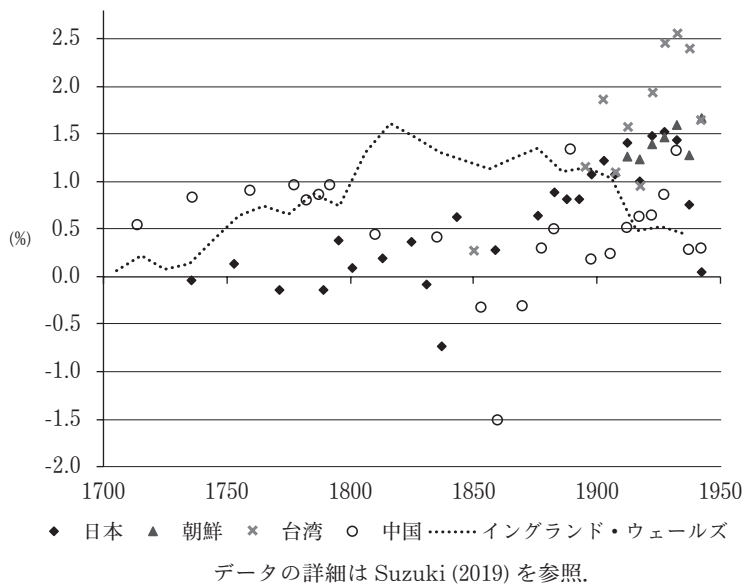
韓国・台湾の出生率は1980年代に置換水準に到達したのに対し, 中国が置換水準に達したのは1990年代で, 10年ほど遅かった。しかし従属人口指数は, 韓国・台湾が2015年を底に上昇に転じたのに対し, 中国は2010年を底に反転している。これは2010年以後の小規模なベビーブームの影響である。中国では, その前後のコーホートより出生数が多かった1980年代後半生まれの女子が20代後半に入った2010年頃から出生数が増え始めた。さらに一人っ子政策緩和の影響も加わり, 粗出生率は2010年の11.9%から2017年には12.4%に上昇した。このため年少従属指数 = 0~14歳 / 15~64歳人口が上昇し, その影響で従属人口指数も2010年以後上昇に転じた。

1970年代に韓国・台湾が高度経済成長を遂げ, アジア NIEs の躍進が脚光を浴びた時期



にも、中国は大躍進・文化大革命と相次ぐ反資本主義的政策によって経済は停滞していた。人口ボーナスが韓国・台湾より先に終わってしまったにもかかわらず、経済成長の開始時期は韓国・台湾より大幅に遅れたため、中国は人口学的利点を十分に活用できないまま高齢化を迎えてしまう。経済成長の成果を十分に積み上げる前に老化が始まってしまう「未富先老」を憂える論調は、中国のメディアによく見られる。この問題は、韓国・台湾より経済発展が低い段階で、韓国・台湾とほぼ同時に人口高齢化が進行することによる。当然年金・医療・介護といった社会保障制度の発展も韓国・台湾より遅れており、今後は高齢者福祉の深刻な悪化が懸念される。

図2 東アジアの人口増加率：1700～1950年



中国が人口変動と経済発展の同調に失敗したのは、これが初めてではない。図2に見るように、中国人口の増加は18世紀前半から加速しており、これはイングランド・ウェールズより先行していた。McNeil (1976) によると、18世紀半ばまでにユーラシア大陸では新しい疫学的バランスが達成され、罹患する可能性がある感染症は小児病となって免疫が行きわたっていた。これは本来なら人口増加に直結するはずだが、ヨーロッパでは寒冷化、戦争、都市化等によってすぐには人口増加につながらなかった。一方、18世紀中国では平和が続き、租税の上限がよく守られ、新作物を利用した農地開発が順調に続いたため、ヨーロッパより早く人口増加が加速した。

しかし英国をはじめとする西欧諸国が産業化を達成し、長期にわたる人口と経済の同時成長を遂げたのに対し、中国では産業革命が起こらず農耕社会の限界に突き当たって人口崩壊を起こした。19世紀初頭には耕地拡張が限界に近づき、一人当たり食糧摂取量が減少し、小規模な不作でさえ飢饉につながるようになった。貧困と社会的混乱にアヘンの蔓延

まで加わり、労働生産性が低下し経済は停滞した。ついに太平天国の乱（1850～64年）、捻軍起義（1855～68年）、回民反乱（1862～73年）と相次ぐ内乱の中で、人口は7,000万人以上減少したと考えられている（上田 1995）。

これに対し日本は17世紀に人口と農業生産の急成長を経験した後、18世紀からは停滞期に入っていた。享保・天明・天保の三大飢饉時にはある程度の人口減少があったが、19世紀半ばの中国のような人口の激減はなかった。プロト工業化による人口増加は19世紀半ばには始まっていたが、開国・明治維新後には本格的な産業化につながった。英国より先に人口増加が始まって農耕社会の限界にぶつかった中国と異なり、日本はちょうど良いタイミングで英国モデルを学び、世界経済に組み込まれることで農耕社会の限界を突破することができた。20世紀前半には、日本に併合された台湾と朝鮮でも、農耕社会ではあり得ない人口と経済の急激な同時成長が実現した。東アジアでは中国だけがあまりにも早く人口増加を始めたために、英国モデルを導入する間もなく人口崩壊を起こし、20世紀前半まで人口と経済の成長が停滞する結果となった。そして20世紀後半にはちぐはぐな人口政策と経済政策のため、再び人口変動と経済発展の同調に失敗し、「未富先老」の不安を抱えることになる。

### Ⅲ. 都市化と人口分布

東アジアで都市化が最も急速に進み、人口分布が偏在化したのは韓国である。表2に見るように、2015年時点で韓国人口の約半数が、面積では12%に満たない首都圏（ソウル特別市・仁川広域市・京畿道）に居住している。日本も人口の4分の1以上が南関東に集中しているが、中京・京阪神の大都市圏の人口集積もそれなりに多いため、韓国ほどの一極集中ではない。台湾北部の面積が全体に占めるシェアは韓国首都圏より大きいですが、人口のシェアは韓国首都圏を下回る。中国は人口も面積も巨大で、人口の一極集中が起きるとは考えにくい。実際、UNPD（2018）は上海・北京・天津・重慶・広州・深圳の5つの大都市圏（urban agglomeration）をあげており、大泉（2017）は中国の経済圏（mega-region）として北京・天津を含む環渤海経済圏、上海を中心とした長江デルタ経済圏、広州・深圳を含む珠江デルタ経済圏の三つをあげている。

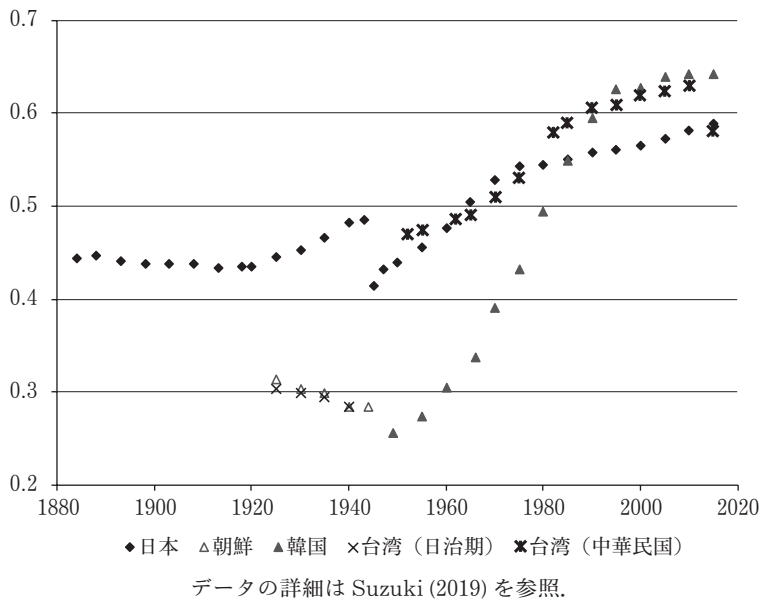
表2 日本・韓国・台湾の人口集中：2015年

	日本・南関東 (埼玉県・千葉県・ 東京都・神奈川県)	韓国首都圏 (ソウル特別市・ 仁川広域市・京畿道)	台湾北部 (台北市・新北市・基隆市・新竹市・ 桃園市・新竹県・宜蘭県)
面積 (km <sup>2</sup> )	13,370	11,819	7,353
対全国比 (%)	(3.5)	(11.8)	(20.3)
2015年人口 (千人)	36,131	25,274	10,588
対全国比 (%)	(28.4)	(49.5)	(45.1)

資料：国勢調査，人口住宅総調査，行政院主計總處

人口分布に対する都市化の影響が優勢になるのは、日本は1920年代から、韓国・台湾は1950年代からである。それ以前は、図3に見るように人口分布はむしろ均等化していた。日本では明治初期から北海道への移動が盛んになり、これが都市化の影響を抑えて人口分布を均等化した。20世紀前半の朝鮮では、慶尚道や全羅道のような人口稠密な半島南部からの転出超過が目立ち、これら転出者はソウルや半島北部に加え日本、満洲、樺太等へ向かった。台湾でも日本統治期に人口希薄な東海岸への移動が多く、やはり人口分布は均等化した。Zelinsky (1971) の「移動転換仮説」によると、欧米では近代化とともにまず辺境や国外への移動が活発になり、都市化のピークはそれよりも遅れたという。このパターンは東アジアでも確認される。

図3 日本・韓国・台湾の Gini 係数：1884～2015年



日本の都市化は太平洋戦争末期の疎開によって一時後退したが、1950～60年代の高度経済成長期に再び加速した。その後減速したとはいえ、東京圏への一極集中によって Gini 係数は上昇を続けている。朝鮮戦争（1951～53年）後の韓国ではソウルを含む首都圏への一極集中が進み、Gini 係数は急激に上昇した。1990年代以後はさすがに減速したが、人口の偏在化はまだ続いている。台湾の Gini 係数は、戦前は 8 州庁別、戦後は 25 市県別の人口から計算しているため、そもそも比較できない。戦後の Gini 係数の上昇は日本より急速だったが、韓国に比べれば緩慢だった。また台湾では 2010 年末に旧台中県・台南県・高雄県がそれぞれ台中市・台南市・高雄市に編入されたため、以前との比較が難しくなった。

韓国と台湾の都市化の速度差は、日本統治時代における農業の競争力の差に帰すことができる。20世紀前半の台湾は砂糖・茶・缶詰・アルコール等を日本に輸出し、大幅な黒字



を達成した。GDPに占める第一次産業割合は、日本統治期の朝鮮では大幅に低下したのに対し、台湾では36～38%でほぼ一定だった。好調な農産品輸出によって、台湾の工業製品の貿易収支は均衡していたが、朝鮮は大幅な赤字だった（金 2004）。大地主への土地所有集中が進んだ朝鮮と異なり、台湾では1931～45年の間に富の分配がむしろ平等化した（Cumings 1997）。こうして朝鮮では農村部の荒廃と貧困化が、台湾では農村部での資本集積と経済発展が進んだ。

戦後も台湾の農業は好調で、輸出品は1960年代前半まで農産品が中心だったが、後半からは農村部で軽工業製品を製造し輸出する中小企業が勃興した。繊維・プラスチック・電機製品を製造する農村工業が農村部の余剰人口を吸収したため、都市化は依然として緩慢だった（石田 2005）。政府は韓国のような少数の巨大企業と財閥への集中政策を採らず、多くの中小企業が日米への輸出を通じて急成長した。政府の保護策もあって、台湾の中小企業は多国籍企業の支配を回避できた（Vogel 1991）。このように少数の巨大財閥への集中（韓国）と多数の中小企業の乱立（台湾）という違いも、都市化のテンポに影響を与えたと考えられる。

首都移転計画が立ち消えとなった日本と異なり、韓国では部分的とはいえ首都機能が実際に世宗市に移動した。盧武鉉大統領（2003～08年）は、忠清道への行政首都移転を公約に掲げて当選した。2003年内に国会で「新行政首都建設特別措置法」が国会で可決成立したが、憲法裁判所は首都移転には憲法改正のための国民投票が必要と判断した。これを受けて与野党は、大統領府、国会、大法院、法務部、統一部、外交部等をソウルに残し、それ以外の行政機関を「行政中心複合都市」としての世宗市に移すことで合意した。李明博大統領（2008～13年）は、行政機関の移転に反対したが、世宗市を教育・企業都市とする政府の修正案は国会で否決された。こうして2015年までに國務総理室、企画財政部、国土海洋部、農林水産食品部、教育部、文化体育観光部、知識經濟部、保健福祉部、雇用労働部等の9部2処2庁2委員会が世宗市に移転した。

首都機能移転が人口分布に及ぼす効果を評価するのはまだ早い。地域別将来人口推計では首都圏集中の緩和が見込まれている。2015年人口総調査を基準とした正規の将来推計（통계청 2017）では、首都圏の人口シェアは2030年に50%に達して以後は増えず、世宗市および忠清道のシェアが増え続けるという予想になっていた（表3）。その後韓国の合計出生率が想定外の急低下を見せたため、韓国統計庁は仮定値を見直し一連の特別将来推計人口を公表した。その市道編（통계청 2019）では、首都圏のシェアは上方修正され、2030年以後も15年で0.6%ポイントというゆっくりとしたペースで上昇するという予想に変わった。世宗市の人口は上方修正される一方、周辺の忠清道の人口は下方修正され、両社の合計はほとんど変わっていない。首都圏の人口シェアの増加はその他の地域からの流入が上方修正されたためと思われるが、いずれにせよ世宗市がなければ首都圏への集中はより急速に進むだろう。

表3 韓国の地域別人口分布の将来推計

年次	ソウル特別市	仁川広域市	京畿道	首都圏計	(%)		
					世宗特別行政自治市	忠清南北道	その他
(2017年推計)							
2015	19.5	5.7	24.4	49.5	0.4	7.2	42.9
2020	18.5	5.7	25.4	49.7	0.7	7.4	42.2
2025	18.1	5.9	25.9	49.9	0.8	7.5	41.7
2030	17.8	6.0	26.3	50.0	0.9	7.7	41.4
2035	17.5	6.0	26.4	50.0	1.0	7.8	41.2
2040	17.4	6.1	26.5	50.0	1.0	8.0	41.0
2045	17.3	6.1	26.6	50.0	1.1	8.1	40.8
(2019年推計)							
2020	18.5	5.7	25.9	50.1	0.7	7.4	41.8
2025	18.0	5.8	26.9	50.7	0.8	7.6	41.0
2030	17.6	5.8	27.5	51.0	0.9	7.7	40.4
2035	17.3	5.9	28.0	51.2	1.0	7.8	39.9
2040	17.2	6.0	28.3	51.4	1.1	7.9	39.5
2045	17.0	6.0	28.5	51.6	1.2	8.0	39.2

통계청 (2017,2019) から計算

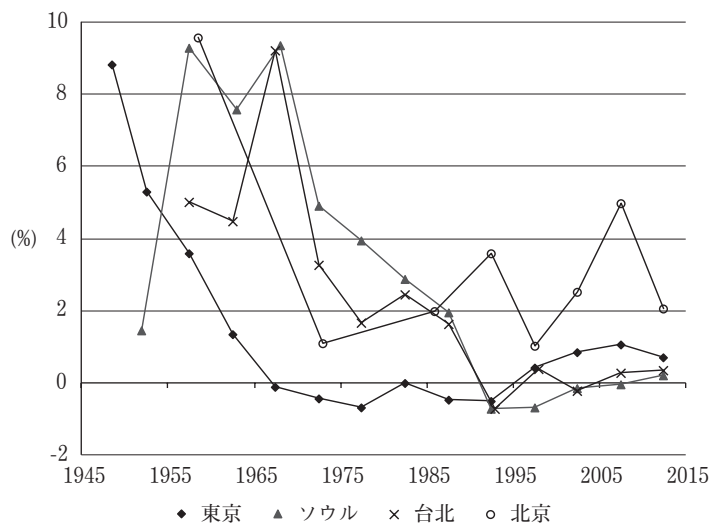
巨大都市の出現では、日本が東アジアで最も先行していた。そもそも江戸の人口は18世紀初頭に100万人を超え、当時世界最大の都市だった（杉山 1995, Hayami 2015）。1889（明治22）年に市制が導入された時、東京市の人口は139万人だった（日本帝国民籍戸口表）。1920年国勢調査時点では217万人の人口を擁し、2位の大阪市（125万人）を圧倒する巨大都市に成長していた。その後起きた関東大震災（1923年）の影響で、日本最大の都市の座を一時的に大阪市に譲ったが、これは大阪市が東京市に先立って1925年に隣接2郡を編入した影響もある。1932年に東京市も隣接5郡を編入することで最大都市に返り咲き、1940年国勢調査時点には東京（679万人）、大阪（325万人）、名古屋（133万人）、京都（109万人）の4都市が100万人以上の人口を擁していた。一方、日本統治下の朝鮮・台湾では100万都市は出現せず、1940年国勢調査によると朝鮮では京城（ソウル）が78万人、台湾では台北が35万人で最大都市だった。20世紀前半の中国には信頼できる人口統計が乏しいが、1928年人口センサスによると上海（150万人）、天津（139万人）、北京（134万人）の3都市が100万人を超えていた（Hwang 1933）。

20世紀後半には、東アジアに巨大都市が続々と出現した。図3のGini係数の変化からも予想されることだが、20世紀後半のソウルの人口増加は他を圧倒した。1955～85年の30年間にソウルの人口は157万人から964万人へと6.1倍増加した。この期間に台北は70万人から251万人で3.6倍、東京（特別区）は697万人から835万人へ1.2倍増にとどまった。北京は1953～82年の29年間に、277万人から923万人と3.3倍増化し、台北の増加率に近かった。2015年の人口は、東京特別区が928万人、ソウル特別市が990万人、台北市が270万人に対し、北京市は2,171万人（中国統計年鑑）と飛び抜けて多い。これは行政区画の定義による差で、北京市には農村部が含まれる。UNPD（2018）による大都市圏人口の比較では、東京大都市圏が3,726万人で世界最大とされる。北京大都市圏は1,842万人で、農村

部の人口が除かれていることを示唆する。中国で最大なのは、上海大都市圏の2,348万人である。

都市の成長とともに中心部は商業地区化して夜間人口が減少し、住宅地は周辺部に向けて拡大する郊外化現象が起きる。東京特別区の場合、図4に見るように早くも1960年代後半には人口減少に転じ、それが1990年代前半まで続いた。ソウル特別市は台北市より常に人口増加率が高かったが、1990年代前半にそろって人口減少に転じた。韓国と台湾は出生率低下の過程が似ており、1980年代前半に置換水準に到達し、2000年を過ぎると合計出生率が1.3を下回って世界最低水準に至った。このため人口高齢化の過程や人口減少の開始時期も類似すると予想される。ソウルと台北の郊外化は、こうした同時性のリストに追加されるものである。

図4 首都の年平均人口増加率



国勢調査, 人口住宅総調査, 行政院主計總處, 人口普查, 中国統計年鑑

周知のように東京特別区では1990年代末以降「都心回帰」現象が顕著になり、ソウルと台北でも人口増加率はかろうじてプラスに転じている。北京だけは人口減少を経験していないが、これは農村部を含む広大な市域 (16,411km<sup>2</sup>) のためだろう。北京市の面積は、東京特別区 (628km<sup>2</sup>) やソウル特別市 (605km<sup>2</sup>) の約2.5倍に当たる。

#### IV. 国際人口移動

表4に見るように、日本の2015年国勢調査における外国人人口は175万人で、総人口の1.39%を占める。日本人か否か不詳の人口を除いて計算しても1.38%で、ほとんど変わらない。仮に不詳人口が全て外国人なら割合は2.21%ということになるが、実際には2%を超えないだろう。登録外国人は日本に生活拠点があるとは限らないが、2015年国勢調査人

口の1.8%に当たる。韓国の2015年センサスは登録センサスなので、韓国人か否か不詳という事態は起こり得ない。センサスにおける外国人割合は2.7%、登録人口のセンサス人口に対する比は3.7%となる。2015年の台湾の数値は、センサスではなく人口登録ベースによる集計である。台湾では「大陸地区人民」「香港・マカオ居民」は「外国人」とは区別され、この三者を合わせて「外来人」と総称される。表4の70.9万人はこの外来人人口で、総人口の3.0%に当たる。中国の2010年センサスの102万人も、「香港籍」「マカオ籍」「台湾籍」「外国籍」の合計だが、総人口の0.1%にとどまる。

表4 東アジアの外国人人口と割合

	日本 (2015) 千人 ( % )	韓国 (2015) 千人 ( % )	台湾 (2015) 千人 ( % )	中国 (2010) 千人 ( % )
内国人	124,284 ( 97.8 )	49,706 ( 97.3 )	22,783 ( 97.0 )	1,369,517 ( 99.9 )
外国人	1,752 ( 1.4 )	1,364 ( 2.7 )	709 ( 3.0 )	1,020 ( 0.1 )
不詳	1,058 ( 0.8 )	—	—	—
総人口	127,095 (100.0)	51,069 (100.0)	23,492 (100.0)	1,370,537 (100.0)
登録外国人数	2,232 ( 1.8 )	1,900 ( 3.7 )	—	—

資料：国勢調査，在留外国人統計，出入国家及在留外国人統計，中華民国統計資訊網，人口普查

国際人口移動は国内移動と同じく、生活水準が低い地域から高い地域への移動がその逆より多い。したがって政治的要因がなければ、経済発展が進んだ国ほど外国人割合が高いと予想できる。実際に日本の外国人割合は、1980年代まで韓国・台湾より高かったと思われる。これが逆転したのは、韓国・台湾が日本より積極的な外国人受入れ政策を採ってきたためである。台湾は1989年から合法的に外国人勤労者を導入し始め、1992年に早くも雇用許可制を導入した。単純労働者に該当する「外籍勞工」の送出国は、インドネシア、フィリピン、タイ、ベトナムの4ヵ国に限られている。韓国は2004年に外国人雇用許可制度を発足させ、2006年には産業研修生制度（1993年開始）を廃止して外国人労働者の導入方式を一本化した。送出国は政府間でMOU（了解覚書）を交わした16ヵ国に限られる。ただし中国朝鮮族等の韓国系外国人は、雇用許可制度によらず訪問就労ビザ（H-9）で滞在・就労できる。

外務省領事局政策課『海外在留邦人数調査統計』によると、2015年10月1日現在の在留邦人数（日本国籍保持者）は132万人で、総人口の1.0%が海外に居住していることになる。一方、外交部在外同胞課（2017）によると、2017年に海外に居住する韓国籍保持者は267万人で、韓国人口の5.4%とかなり高い比を示す。在外台湾人人口に関する統計は見つからなかったが、行政院主計總處（2017）によると2015年に海外で就労する台湾人は72万4千人で、台湾人口の3.1%に当たる。おそらく在外台湾人全体でも、在外韓国人の比を超えることはないだろう。華僑（中国籍保持者）に関する正確な統計はないが、華人（現地国籍保持者）と合わせた人口は2006～07年時点で4,500万人を越えると言われる（陳 2013）。仮に2010年に5,000万人だとしても、本国人口に対する比は3.6%で、中華人民共和国国籍保持者に限れば韓国・台湾よりかなり低い比にとどまるだろう。

このように現状では日本が国際人口移動に対し相対的に閉鎖的で、国内外国人割合では韓国・台湾に追い越され、在外人口比ではおそらく中国より低い。このような状況は比較的新しいパターンで、終戦後1980年代まで外国人割合では、おおむね日本が最も高かったと思われる。韓国の人口総調査で外国人人口が得られるのは1980年以降で、その時点で外国人は約3万人（総人口の0.08%）だった。おそらくそれ以前は、統計に現れない米軍兵力以外の外国人はほとんどいなかっただろう。ちなみに1980年国勢調査における日本の外国人人口は約67万人（総人口の0.57%）だった。台湾で外国人（香港・マカオ・大陸籍を除く）人口が得られるのは1996年からで、この時点で25万4千人（総人口の1.18%）と1995年の日本の外国人割合（0.91%）を上回っていた。台湾の外国人割合が日本を上回ったのは、1992年の雇用許可制導入以降のことだろう。韓国の外国人割合が日本を上回ったのは、センサスどうしの比較では2015年が初めてである。

日本の在外人口割合が東アジアでも低いのは敗戦後のパターンで、帝国主義時代にははるかに高い割合を示していた。ピークは終戦直前で、引揚数からみて630万人の軍人・民間人が海外に展開していた（塩出 2015）。これは当時の国内人口（約7,215万人）の8.8%に該当する。これを上回るのが朝鮮人の在外人口割合で、終戦時には210万人の朝鮮人が日本にいたとされ（朴 1957）、満洲にも195万人の朝鮮人が居住していた（박경숙 2009）。1944年の朝鮮人口は2,512万人で、終戦時もあまり変わらないとすると、在外人口400万人は約16%に当たる。在日台湾人は1940年国勢調査で2万2,500人で、終戦時にもせいぜい3.5万人程度だったろう（Cumings 1997）。他と合わせても、在外台湾人は台湾人口（1944年に627万人）の1%を超えなかったと思われる。企画院（1939）によると、中華民国の国民政府僑務委員会は1934年の在外華僑総数を約780万人と報告している。これには現地国籍の者が多く含まれており、中華民国国籍者だけの統計はない。いずれにせよこれは1936/37年の中華民国の人口（4億7,900万人）の1.6%で、在外華僑・華人人口が本国人口の5%を超えたことはないと思われる。

このように20世紀前半の人口の海外流出は、朝鮮人が最多で台湾人が最小だった。この対照をもたらしたのは、20世紀後半の都市化と同じく農業発展の違いだった。稲作モノカルチャーの朝鮮では農村部の過剰労働力を吸収できず、農村からはじき出された者は都市や北部の農村、国外に向かった。特に1928～32年には農産物価格が大暴落し、多くの農民が自作地や小作権を失った。京城をはじめとする都市に流出した者は、肉体労働や小商い、接客業などの雑業労働者になった。京城では産業化が進まない状態で労働需要以上の人口が流入する過剰都市化のため、職にあふれた者が集まるスラム街が形成され、土幕と呼ばれる掘立小屋が乱立した。軽工業を中心とする朝鮮人資本の発達は大量の労働需要を喚起するほどではなく、都市化と産業化の不均衡が続いた（糟谷他 2016）。

朝鮮の鉱工業従事者は、日本より悲惨な状況に置かれていた。朝鮮の人件費は日本の半分程度で、日本のような選挙権や工場法のような法的な保護もなかった。日本人・朝鮮人を問わず資本家は、総督府と密着して労働者階級を圧迫した。植民地朝鮮は日本の実業家のパラダイスと呼ばれたが、これは朝鮮人労働者の生き地獄ということを意味した



(Eckert 1991). こうして農村だけでなく、都市でも人口のプッシュ要因が作用した。旅費が工面できた者は、こぞって日本や満洲に流出した。

朝鮮人の日本への流出は主に併合後のことで、1910年時点ではまだ1,000人前後しかいなかった。しかし1920年国勢調査では4万人、1930年には42万人、1940年には124万人と、在日朝鮮人人口は急増した。内務省統計によると1944年末の在日朝鮮人は194万人で、1945年に入って移入された朝鮮人労働者4.2万人を加えて、終戦時の在日朝鮮人数は200万人前後とされる(法務省入国管理局 1953)。田村(1977, 1998)はそれぞれ終戦時に221万人、250万人としているが、これは回帰分析の結果を機械的に補外しただけで、過大評価と思われる。本稿は朴(1957)の210万人を信用することにした。

朝鮮から満洲への人口流出は、19世紀後半に凶作と民乱が続いた時期に目立つようになった(권태환 2002)。清国も朝鮮北部の貧民が豆満江地域を不法占拠して開墾する例が後を絶たないため、19世紀後半からは移住者に荒蕪地を開墾させる政策に転換した(박경숙 2009)。1910年には200万人以上の朝鮮人が満洲に居住していた。中華民国が成立(1911年)すると、満洲の農地払下げ政策や移民奨励策が本格化した。これにより華北からの移民が急増したが、多くの朝鮮人も満洲に渡った。3.1独立運動(1919年)以後は、満洲は抗日基地としての性格を強めた。しかし南満東蒙条約(1915年)や三矢協定(1925年)で中国のナショナリズムが高揚すると、在満朝鮮人に対する規制が強化され、戸口調査と出入国管理が厳格化された。それでも朝鮮農村の人口圧力は強く、朝鮮農民の来住は続いた(朴 2015)。박경숙(2009)によると、1945年の在満朝鮮人人口の推計値としては김계르만による183万人と박창욱による216万人があるが、本稿は박경숙(2009)の独自推計による195万人を採用することにした。

前述のように台湾の大都市の成長は緩慢で、最大都市の台北市でさえ1940年に35.4万人にとどまり、京城の半分以下だった。第二位の高雄市の16.1万人は、同年の朝鮮では第五位に相当する。台湾では出身地を離れる動機づけがなく、1930年国勢調査によると農村部では95.7%が自分が生まれた州内に居住していた(Barclay 1954)。これに対し、自分が生まれた道内に居住する朝鮮人は92.8%、出生道府県に居住する日本人は83.6%だった。

国際人口移動に関しても、日本統治下の台湾はほぼ封鎖されていた。Barclay(1954)は1905年・1920年国勢調査間の人口変化とこの期間の人口動態統計の間に完璧に近い整合性があることを示したが、これは統計の正確性とともな台湾が封鎖人口に近かったことを示す。1940年の民族構成は本島人93.5%、内地人(日本人)5.7%で合わせて99.2%を占め、中華民国籍者は4.6万人(0.8%)に過ぎなかった。1930年代以後ある程度工業化が進展したが、台湾農村が好景気で出稼ぎに出る者があまりにも少ないため、厦門・福州から中国人労働者が導入された。しかし台湾総督府は、治安への懸念から抑制的だった。中国人労働者は短期工がほとんどで、就業人口の2%程度までしか増加せず、労働力不足を緩和することはなかった(大島 2015)。

戦前の中国における外国人人口についてはよく分からないが、引揚げ数から見て終戦時に300万人に近い日本人が中国と満洲国に居住していた。1945年の中国・満洲国の総人口

を5.5億人とする、日本人300万人と朝鮮人200万人を合わせても0.9%に過ぎない。アヘン戦争以降、中国は欧米列強の侵略を受け、多くの外国人が流入したが、外国人割合が1%を超えたことはないだろう。在外中国人の本国人口に対する比は、前述のように1930年代に1.6%、2010年に3.6%で、長期的に出国超過だったのは間違いない。中国人の東南アジアへの移民は宋代に始まり、16世紀末にはルソン島やジャワ島に数万人規模の華人コミュニティが形成されていた。19世紀に米国のカリフォルニア州や豪州のヴィクトリア州でゴールドラッシュが起きると、やはり数万人規模のコミュニティを形成した。北京条約（1860年）で海外移民が合法化されると、東南アジア全域に華人が押し寄せた。

終戦時に630万人いた在外日本人人口は、引揚げによって数十万人まで減少したと考えられる。外務省の在外在留邦人数調査によると、1970年の在外日本人は26.7万人で、ブラジル（14.5万人）と米国（4.8万人）が大半を占めた。その後ヨーロッパや北米の滞在者・永住者が増えるとともに、戦前ほどではないが東アジア・東南アジアへの進出も進んだ。2015年の在外日本人数は131.7万人で、経済的影響力を強めた中国（13.1万人）が米国（42万人）に次ぐ滞在先となっている。在日外国人は1950年国政調査時の52.7万人から、2015年国勢調査の175.2万人まで増加した。1950年代までは在日外国人の90%以上が韓国・朝鮮籍だったが、1986年に中国が海外旅行を自由化すると中国籍が急増し、韓国・朝鮮籍を抜いて第1位を占めるようになった。2015年時点では、表5に見るように中国籍（29.8%）が首位で、それに韓国籍（20.5%）が次いでいる。ブラジル人（4位）やペルー人（9位）が多いのは、日系人受け入れを決めた1990年改正出入国管理法の影響である。

韓国外交部在外同胞課（2017）によると、2017年現在の「在外同胞」は734万人で、1971年の70万人から10倍以上に増えている。年度別推移を見ると1990～91年に一気に250万人増えており、おそらくこの年から「在中同胞」が統計に含まれるようになったのだろう。ちなみに韓国が正式に中国と国交を回復したのは、1992年8月である。2017年に在外同胞が多い国は、中国（254.8万人）、米国（249.2万人）、日本（81.9万人）の順である。「在外同胞」のうち韓国籍保持者は前述のように267万人で、米国（103.6万人）、日本（45.3万人）、中国（34.9万人）の順となる。在米韓国人が急増したのは1965年移民法で家族呼び寄せが可能になってからで、また韓国の政治的独裁と経済的不安定、不平等、教育制度の混乱等に見切りをつけて渡米した中間層も多かった。政府は1976年に専門職従事者の渡米を規制し、韓国の経済成長もあって1980年代には移民は鈍化した。1970～80年代の米国移民は女性が多く、韓国人女性の結婚移動と、男児選好による女兒の養子移動が多かったことを示唆している。（권태환 2002）。

表5 国籍別在留外国人数：2015年

日本		韓国		台湾	
国籍	千人 (%)	国籍	千人 (%)	国籍	人 (%)
総計	2,232 (100.0)	総計	1,900 (100.0)	総計	709 (100.0)
中国	666 ( 29.8)	中国	956 ( 50.3)	インドネシア	221 ( 31.1)
韓国	458 ( 20.5)	朝鮮族(再掲)	627 ( 33.0)	ベトナム	166 ( 23.4)
フィリピン	230 ( 10.3)	米国	139 ( 7.3)	フィリピン	122 ( 17.2)
ブラジル	173 ( 7.8)	ベトナム	137 ( 7.2)	タイ	65 ( 9.2)
ベトナム	147 ( 6.6)	タイ	93 ( 4.9)	中国	50 ( 7.1)
ネパール	55 ( 2.5)	フィリピン	55 ( 2.9)	マレーシア	18 ( 2.5)
米国	52 ( 2.3)	日本	48 ( 2.5)	日本	13 ( 1.8)
台湾	49 ( 2.2)	ウズベキスタン	47 ( 2.5)	米国	9 ( 1.3)
ペルー	48 ( 2.1)	インドネシア	47 ( 2.4)	韓国	4 ( 0.5)
タイ	45 ( 2.0)	カンボジア	43 ( 2.3)	インド	3 ( 0.4)

法務省『在留外国人統計』、  
統計庁ポータルサイト『出入国家及在留外国人統計』、  
行政院主計總處『中華民國統計資訊網』

1980年代半ばまで、韓国はアラブ諸国への労働力輸出国だった。こうした国際労働力移動の流れは、1980年代後半に中東で建設プロジェクトが減少し、国内で賃金が上昇した時に逆転した。主に中国や東南アジアから大量の労働者が流入し、同時に不法滞在者が急増した。外国人労働者の急増には、日本と同様に3D職(Dirty, Dangerous, Difficult)を中心とする人手不足も背景としてあった。そうした状況下で1993年に外国人産業研修生制度が導入され、2004年に外国人雇用許可制度が発足した。こうして中国や東南アジアから外国人労働者が流入し、2015年には外国人割合で日本を上回るに至った。表5によると2015年には中国籍が外国人の過半数を占め、朝鮮族だけで全体の3分の1に達している。

前述のように台湾の国際人口移動に関する長期時系列統計はない。台湾に特徴的なのは、日本や韓国とは逆に同一民族に対する警戒心が強いことである。日系人や中国朝鮮族が他の民族より滞在・就業しやすいのに反し、台湾は中国から単純労働者を受け入れていない。このため表5にあるように、2015年の在台外国人数の国籍は「外籍劳工」送出国(インドネシア、ベトナム、フィリピン、タイ)が1~4位を占め、中国(大陸籍)より多い。つまり方向は異なるが、日本・韓国・台湾いずれの外国人政策も民族差別を含んでいると言える。

おわりに

本稿は現代東アジアの人口問題の歴史的根源を論じた。韓国・台湾の世界最低水準の出生率は、近世に確立した家族パターンから説明された。孝イデオロギー、男児選好、女性隔離、教育熱、肉体労働の卑賤視等を特徴とする儒家家族は、封建家族に比べ家族外システムとの乖離が大きく、それが極端な出生率の原因と解釈された。中国はまだ高度経済成長中で韓国・台湾の発展段階に達していないが、その段階に達した時点の出生率は韓国・

台湾並みかそれ以下に下がる可能性がある。しかしそもそも中国がその発展段階まで経済成長を維持できるのか懸念させるのが、「未富先老」問題である。中国は韓国・台湾より遅れて高度経済成長に入ったにもかかわらず、人口高齢化はむしろ先行し、2010年から年齢従属指数が上昇し始めた。これは中国の人口変動と経済発展が同調していないことを示すが、こうした人口と経済の不整合は18～19世紀にも見られた。日本はプロト工業化による人口・経済成長を近代化・産業化に連結させ、農耕社会ではあり得ない人口増加を実現した。近代化・産業化は日本統治下の朝鮮・台湾にも波及し、日本本国を上回る急激な人口増加が起きた。ところが中国は余りにも早く人口・経済成長を始めたため、英国モデルを学ぶ前に農耕社会の限界にぶつかり、19世紀中葉には人口崩壊を起こした。

近代化初期には辺境や国外への移動が増え、都市化の影響はそれより遅れて優勢になるという Zelinsky の仮説は、東アジアでも確認された。日本で都市化による人口偏在化が認められるのは1920年代以後で、韓国・台湾では1950年代からである。人口偏在化が最も進んだのは韓国で、人口の約半数がソウル・仁川・京畿道から成る首都圏に居住している。台湾の都市化はそれより緩慢だったが、その差は稲作モノカルチャーの朝鮮農業と多様な商品作物を持つ台湾農業という日本統治時代の農業様式の違いに遡る。戦前の朝鮮では農村部から大量の過剰労働力が流出し、主に満洲や日本に向かったが、戦後の韓国でも大量の離農移動を生じ、急激な都市化が進んだ。一方の台湾では競争力が高い農作物によって富が農村部に蓄積され、戦後も農村部で軽工業が発展し都市化は緩慢だった。韓国では過度の首都圏集中が問題視され、2015年までに国務総理室と内政に関わる官公庁が世宗市に移転した。しかしその人口分布は正効果は限定的とみられ、最新の地域別将来人口推計によると、首都圏の人口シェアは減速しながらも2045年まで増加を続けると予想される。

敗戦による引揚げで、日本の在外人口は急減した。また韓国・台湾が日本より積極的な外国人労働者政策を採ったため、国内の外国人割合でも日本は追い越された。人口指標で日本が凌駕された例は、これだけではない。かつて東アジアでは、日本の出生率・死亡率が最も低く、都市化も日本が最も進んでおり、外国人割合も日本が最も高かった。現在は日本の人口高齢化が世界で最も深刻だが、65歳以上割合や従属人口指数でも韓国・台湾が日本を追い越すのは確実である。このように当初は経済的要因に強く規定され、経済発展段階と整合していた人口指標が整合しなくなったのは、経済力以外の要因が次第に影響力を強めた結果である。本稿では、出生率低下の差異は家族パターンの文化的不適応から、都市化の差異は農業形態から、外国人割合の差異は政策の違いから解釈した。

中国の「未富先老」問題は逆の因果関係、つまり人口要因が経済発展をどの程度規定するかという問題を提起する。もし人口高齢化の影響が大きければ中国の経済発展は停滞し、東アジア内の経済・人口のランキングは現状のまま保存されるだろう。一方で人口以外の要因が経済発展を促進すれば、中国でも極端な出生率低下が起ころ、それはさらに高齢化を加速させるだろう。中国は老年人権益保障法を改正して子の老親訪問を義務づけ、家族による支援を強化しようとしている。そうした復古的政策が功を奏するのか、経済と人口の相互規定関係の度合いとともに、今後とも注意深い観察が必要とされる。



## 付記

本研究は、厚生労働行政推進調査事業費補助金（地球規模保健課題解決推進のための行政施策に関する研究事業）「東アジア，ASEAN 諸国の人口高齢化と人口移動に関する総合的研究（H27—地球規模—一般—001）」「東アジア，ASEAN 諸国における UHC に資する人口統計システムの整備・改善に関する総合的研究（H30—地球規模—一般—002）」による助成を受けた。

## 参考文献

- Barclay, Gerorge W. (1954) *Colonial Development and Population in Taiwan*, Princeton University Press.
- Cummings, Bruce (1997) "Japanese Colonialism in Korea: A Comparative Perspective," *Asia Pacific Research Center*, Stanford University. ([https://aparc.fsi.stanford.edu/publications/japanese\\_colonialism\\_in\\_korea\\_a\\_comparative\\_perspective](https://aparc.fsi.stanford.edu/publications/japanese_colonialism_in_korea_a_comparative_perspective).)
- Dalla Zuanna, Gianpiero (2001) "The Banquet of Aeolus: a Familistic Interpretation of Italy's Lowest Low Fertility," *Demographic Research* Vol. 4, No. 5, pp. 134-162.
- Eckert, Carter J. (1991) *Offspring of Empire, The Koch'ang Kims and the Colonial Origins of Korean Capitalism 1876-1945* (カーター・J・エックハート, 小谷まさ代訳『日本帝国の申し子 高敞の金一族と韓国資本主義の植民地起源』草思社, 2004)
- Guo, Zhigang and Baochang Gu (2014) "China's Low Fertility: Evidence from the 2010 Census," Isabelle Attane and Baochang Gu (eds.) *Analysing China's Population - Social Change in a New Demographic Era*, Springer, pp. 15-35.
- Halman, Loek, Ronald Inglehart, Jaime Diez-Medrano, Ruud Juijckx, Alejandro Moreno and Miguel Basanez (2008) *Changing Values and Beliefs in 85 Countries - Trends from the Values Surveys from 1981 to 2004*, Leiden - Boston, Brill.
- Hayami, Akira (2015) *Japan's Industrious Revolution: Economic and Social Transformation in the Early Modern Period*, Springer.
- Hwang, Tsong (1933) "Methode und Ergebnisse der neuesten Bevoelkerungsstatistik Chinas," *Deutsches Statistisches Zentralblatt* Heft 13, Verlag V.B.G. Teubner, Leipzig. (黄鐘, 高橋長太郎訳 (1941) 『最近支那人口統計の方法とその結果』資料丙第205号C (支那統計研究資料七), 東亞研究所)
- Kohler, Hans-Peter, Francesco C. Billari and Jose Antonio Ortega (2002) "The Emergence of Lowest-Low Fertility in Europe during the 1990s," *Population and Development Review*, Vol. 28, pp. 641-681.
- Lee, Meilin and Yu-Hsuan Lin (2016) "Transition from Anti-natalist to Pro-natalist Policies in Taiwan," in Rindfuss, R.R. & Minja Kim Choe (eds.) *Low Fertility, Institutions, and their Policies: Variations Across Industrialized Countries*, Springer, pp. 259-281.
- Livi-Bacci, M. (2001) "Too Few Children and Too Much Family," *Daedalus* Vol. 130, No. 3, pp. 139-156.
- McDonald, P. (2000) "Gender Equity in Theories of Fertility Transition," *Population and Development Review*, Vol. 26, No. 3, pp. 427-440.
- McNeill, William H. (1976) *Plagues and Peoples*. Anchor. (ウィリアム・H・マクニール, 佐々木昭夫訳 (2007) 『疾病と世界史』中央公論新社)
- Suzuki, Toru (2019) *Eastern Asian Population History and Contemporary Population Issues*, Springer Briefs in Population Studies: Population Studies of Japan.
- van de Kaa, Dirk (1987) "Europe's Second Demographic Transition," *Population Bulletin*, Vol. 42, No. 1.
- United Nations Population Division (2019) *World Urbanization Prospects, 2018 Revision*.
- United Nations Population Division (2019) *World Population Prospects, 2019 Revision*.
- Vogel, Ezra F. (1991) *The Four Little Dragons*. Harvard University Press (エズラ・F・ヴォーゲル, 渡辺利夫訳 (1993) 『アジア四小龍—いかにして今日を築いたか』中公新書.)
- Zelinsky, Wilbur (1971) "The Hypothesis of the Mobility Transition," *Geographical Review*, Vol. 61, No. 2, pp. 219-249.



- 石田浩 (2005) 『台湾民主化と中台経済関係—政治の内向化と経済の外交化—』 関西大学出版部.
- 岩井紀子・保田時男編 (2009) 『データで見る東アジアの家族観—東アジア社会調査による日韓中台の比較』 ナカニシヤ出版.
- 上田信 (1995) 「清朝期中国の災害と人口」 速水融・町田洋編集 『講座文明と環境 7 人口・疫病・災害』 朝倉書店, pp. 236-248.
- 大泉啓一郎 (2017) 「コラム 3 中国のメガリージョン」 末廣昭・大泉啓一郎編著 『東アジアの社会大変動——人口センサスが語る世界』 名古屋大学出版局, pp. 82-83.
- 大島久幸 (2015) 「中国人労働者の導入と労働市場」 須永徳武編著 『植民地台湾の経済基盤と産業』 日本経済評論社, pp. 353-378.
- 大西裕 (2014) 『先進国・韓国の憂鬱—少子高齢化, 経済格差, グローバル化』 中公新書.
- 糟谷憲一・並木真人・林雄介 (2016) 『現代朝鮮史』 山川出版社.
- 企画院 (1939) 『華僑の研究』 松山房.
- 鬼頭宏 (2007) 『図説: 人口で見る日本史—縄文時代から近未来社会まで』 PHP 研究所.
- 金洛年 (2004) 「植民地期台湾と朝鮮の工業化」 堀和生・中村哲編著 『日本資本主義と朝鮮・台湾—帝国主義下の経済変動』 京都大学学術出版会, pp. 3-28.
- 塩田浩之 (2015) 『越境者の政治史—アジア太平洋における日本人の移民と植民』 名古屋大学出版会.
- 瀬川昌久 (2007) 「広東人の宗族・宗親会活動と現代中国—父系理念, 歴史の再構築, そして愛国」 鈴木正崇編 『東アジアの近代と日本』 慶応義塾大学東アジア研究所, pp. 167-198.
- 杉山伸也 (1995) 「幕末開港と疫病—異文化接触と人口」 速水融・町田洋編集 『講座文明と環境 7 人口・疫病・災害』 朝倉書店, pp. 166-182.
- 田村紀之 (1977) 「在日朝鮮人人口の推計: 1910~1945」 『国民経済』 第138:21-30.
- 田村紀之 (1998) 「植民地期在日朝鮮人人口の再推計 (I) —男女別人口—」 『経済と経済学』 88: 1-45.
- 陳來幸 (2013) 「移民と華僑」 岡本隆司編著 『中国経済史』 名古屋大学出版会, pp. 232-234.
- 朴敬玉 (2015) 『近代中国東北地域の朝鮮人移民と農業』 お茶の水書房.
- 朴在一 (1957) 『在日朝鮮人に関する総合調査研究』 新紀元社.
- 法務省入国管理局 (1953) 『数字からみた在日朝鮮人』 入管執務調査資料第 8 号.
- 山田昌弘 (1999) 『パラサイト・シングルの時代』 ちくま新書.
- 권태환 (2002) "국제이동와 해외한인사회," 김두섭・박상태・은기수편 『한국의 인구』 통계청, pp. 153-188.
- 박경숙 (2009) "식민지 시기 (1910년~1945년) 조선의 인구 동태와 구조," 『한국인구학』 32(2):29~58.
- 외교부재외동포과 (2017) 『재외동포현황 2017』
- 장경섭 (2001) 「압축적 근대성과 노인문제의 재인식: '신세대'로서의 노인」 『가족과 문화』 13-1, pp. 1-29.
- 장경섭 (2002) 「한국 가족의 '정상위기'? 우발적 다원성과 기능적 과부하를 중심으로」 『한국의 예절』 4 집, pp. 11-35.
- 통계청 (2017) 『장래가구추계시도편: 2015~2045년』 보도자료, 2017.06.15.
- 통계청 (2019) 『장래인구특별추계 (시도편): 2017~2047년』 보도자료, 2019.06.26.
- 國家發展委員會 (2016) 『中華民國人口推估』 中華民國105年 8 月.
- 行政院主計總處 (2016a) 「國情統計通報第009號」 2016-01-14.
- 行政院主計總處 (2016b) 「國情統計通報第57號」 2016-03-29.
- 行政院主計總處 (2017) 「104年國人赴海外工作人數統計結果」

# Historical Roots of Contemporary Population Issues in Eastern Asia

Toru SUZUKI

This paper discusses the historical roots of contemporary population issues including extremely low fertility, rapid population aging, compressed urbanization, and increasing cross-border migration in Eastern Asia. The Confucian family pattern of China and Korea is contrasted with the feudal family pattern of Japan. Extremely low fertility in Korea and Taiwan is interpreted from a larger gap between family and nonfamily systems than in other developed countries. Cultural disorders in Confucian societies include a gender inequity within the family, a strong parent-child tie, a notion of mother's monopolistic role, an intensive focus on education, and a lower prestige for manual labor. It is possible that fertility of China will fall into an extremely low level if China can reach the developmental level of Korea and Taiwan.

China's early aging problem resulted from a failure to synchronize demographic and economic developments. Such a failure is a reappearance of China's experience in the nineteenth century. While Japan succeeded at industrialization after opening the country, China could not because its population growth started too early to learn the Western model.

In the first half of the twentieth century, the concentration of population due to urbanization took place only in Japan. Different modes of agriculture in Korea and Taiwan resulted in varied mobility and distribution of population. While Koreans under Japanese rule experienced the largest diaspora, the Taiwanese were the least mobile people in Eastern Asia. After WWII, urbanization in the Republic of Korea was more compressed than that in Taiwan. Although there was a partial relocation of the capital in Korea, it is projected that the population share of Seoul capital area will continue to grow until 2045.

The percentage of the foreign population in Korea and Taiwan is already higher than that in Japan due to more active policies that invite foreign workers. Although Japan used to show the lowest level of fertility and mortality, the highest level of urbanization, and the highest percentage of foreign population, other Eastern Asian societies have already overridden Japan in those aspects. This implies that economic development strongly determines the demographic regime in the early stage but non-economic determinants, such as cultural disorders, modes of agriculture, and migration policies, show their influences since the late twentieth century.